

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

JSR株式会社

(E01003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	17
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 柴 満 信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤 本 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤 本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結累計期間	第72期 第2四半期連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	195,133	181,866	386,709
経常利益 (百万円)	16,816	13,812	33,633
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	12,514	10,915	24,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,437	△268	11,925
純資産額 (百万円)	356,276	356,714	362,353
総資産額 (百万円)	515,901	515,897	516,359
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	54.68	48.55	105.87
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	54.54	48.41	105.60
自己資本比率 (%)	68.3	66.5	68.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	26,179	25,030	48,128
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△16,753	△30,304	△19,038
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△11,688	△4,052	△16,260
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	75,428	84,375	89,394

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.19	29.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から同年9月30日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車や自動車タイヤの需要は、グローバルでは中国などで堅調な一方、国内は低調に推移しました。また、半導体市場は比較的堅調であった他、フラットパネル・ディスプレイ市場も、前年度後半以降の需要低迷から回復しました。一方で、円高が前期末からさらに進行いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品のグローバルな拡販に注力いたしました。多角化事業では、半導体材料において最先端技術に対応した製品の拡販を、ディスプレイ材料では、高成長が期待される中国市場での拡販等を進めました。また、石油化学系事業・ファイン事業に続く第3の柱であるライフサイエンス事業も拡大いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,818億66百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益122億98百万円（同35.7%減）となりました。経常利益は為替差損の減少や投資事業組合運用益の発生等により138億12百万円（同17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の減少等により109億15百万円（同12.8%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	90,287	46.3%	83,282	45.8%	△7,006	△7.8%
合成樹脂事業	26,938	13.8%	22,110	12.2%	△4,828	△17.9%
多角化事業	77,907	39.9%	76,473	42.0%	△1,434	△1.8%
合計	195,133	100.0%	181,866	100.0%	△13,268	△6.8%

国内売上高	86,320	44.2%	82,245	45.2%	△4,076	△4.7%
海外売上高	108,813	55.8%	99,621	54.8%	△9,193	△8.4%

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	19,119	9.8%	12,298	6.8%	△6,821	△35.7%
経常利益	16,816	8.6%	13,812	7.6%	△3,005	△17.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,514	6.4%	10,915	6.0%	△1,600	△12.8%

(セグメントの業績)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの販売につきましては、販売数量はタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)での溶液重合SBR (SSBR) の本格稼働による拡販が寄与したことなどにより、前年同期を上回りました。売上高は、原料価格低下に伴う製品価格の低下の影響が大きく、前年同期を下回りました。

営業利益は、原料価格下落によるコストの低下はあったものの、販売価格も低下して採算が悪化し、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比7.8%減の832億82百万円、営業利益は前年同期比54.8%減の17億65百万円となりました。

(合成樹脂事業部門)

合成樹脂の販売につきましては、販売数量は国内はほぼ前年同期並を維持したものの、海外向けが減少し、全体の販売数量は減少しました。売上高は販売数量の減少に加えて、原料価格の低下に伴う製品価格の低下もあり売上高は減少しました。

営業利益は、原料価格下落によるコストの低下はあったものの、販売価格も低下して採算が悪化したことに加え海外子会社との取引による会計要因なども加わり、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比17.9%減の221億10百万円、営業利益は前年同期比49.1%減の14億13百万円となりました。

(多角化事業部門)

多角化事業の販売につきましては、ライフサイエンス事業は、株式会社医学生物学研究所の連結子会社化やKBI Biopharma, Inc. の売上増加により、売上高は大幅に伸長しました。一方、ファイン事業である半導体材料、ディスプレイ材料の販売につきましては、ともに円高の影響を受けました。加えて、ディスプレイ材料では競争激化の影響を受けたことにより、ファイン事業の売上高が減少し、多角化事業全体の売上高も前年を下回りました。

多角化事業部門全体の営業利益は、上記の要因により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比1.8%減の764億73百万円、営業利益は前年同期比26.7%減の91億20百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して50億20百万円減少し、843億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、250億30百万円となりました。税金等調整前四半期純利益136億３百万円からの主な調整項目は、減価償却費66億67百万円、仕入債務の増加額24億63百万円、たな卸資産の減少額24億59百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、303億４百万円の資金の減少となりました。主な項目は定期預金の増加による資金の減少183億25百万円、固定資産の取得による支出154億33百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、40億52百万円の資金の減少となりました。主な項目は長期借入金の借入れによる収入113億53百万円、配当金の支払額56億40百万円、自己株式の取得による支出45億25百万円、長期借入金の返済による支出30億67百万円、短期借入金の純減少額19億98百万円であります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて102億43百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年11月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,074,545	226,074,545	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	226,074,545	226,074,545	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は当第2四半期会計期間において、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日	平成28年6月17日
新株予約権の数	742個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	74,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とします。
新株予約権の行使期間	平成28年7月28日～平成33年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）2
新株予約権の行使の条件	①付与対象者は当社取締役5名および当社執行役員18名であります。 ②新株予約権者は、当社の取締役もしくは執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、または新株予約権の割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発生後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行います。

調整株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	226,074	—	23,320	—	25,179

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	25,666	11.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,537	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,179	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,131	3.60
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目 11-1 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	6,770	2.99
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (常任代理人 東京都千代田区丸の内2丁 目7-1 株式会社三菱東京UFJ銀行 決 済事業部)	6,250	2.76
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (常任代理人 東京都港区港南2丁目15- 1 品川インターシティA棟 株式会社み ずほ銀行 決済営業部)	5,916	2.62
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目 11番1号 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	4,769	2.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8 -12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワー2棟 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	4,225	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本 生命証券管理部内	3,716	1.64
計	—	83,161	36.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,597,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 222,385,500	2,223,855	—
単元未満株式	普通株式 92,045	—	—
発行済株式総数	226,074,545	—	—
総株主の議決権	—	2,223,855	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁 目9番2号	3,597,000	—	3,597,000	1.59
計	—	3,597,000	—	3,597,000	1.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,081	78,177
受取手形及び売掛金 (純額)	※1 77,878	※1 76,836
有価証券	60,010	42,000
たな卸資産	※2 77,458	※2 74,901
その他	33,104	30,892
流動資産合計	300,532	302,806
固定資産		
有形固定資産	112,693	120,363
無形固定資産		
のれん	9,788	8,731
その他	6,875	7,263
無形固定資産合計	16,663	15,994
投資その他の資産		
投資有価証券	67,877	57,633
その他	※1 18,592	※1 19,100
投資その他の資産合計	86,470	76,733
固定資産合計	215,827	213,090
資産合計	516,359	515,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,836	56,082
短期借入金	20,840	17,992
その他	34,646	34,971
流動負債合計	109,322	109,045
固定負債		
長期借入金	22,249	28,684
退職給付に係る負債	15,180	15,081
その他	7,254	6,372
固定負債合計	44,683	50,137
負債合計	154,005	159,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,122
利益剰余金	281,877	286,878
自己株式	△956	△5,451
株主資本合計	329,420	329,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,231	13,665
為替換算調整勘定	9,307	△202
退職給付に係る調整累計額	△814	△430
その他の包括利益累計額合計	23,724	13,033
新株予約権	930	931
非支配株主持分	8,278	12,882
純資産合計	362,353	356,714
負債純資産合計	516,359	515,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	195,133	181,866
売上原価	141,121	128,880
売上総利益	54,012	52,986
販売費及び一般管理費	※1 34,892	※1 40,687
営業利益	19,119	12,298
営業外収益		
投資事業組合運用益	-	1,185
その他	1,669	2,283
営業外収益合計	1,669	3,468
営業外費用		
為替差損	2,777	832
その他	1,194	1,122
営業外費用合計	3,972	1,954
経常利益	16,816	13,812
特別損失		
事業再編損	223	-
関係会社出資金売却損	363	-
貸倒引当金繰入額	-	209
特別損失合計	586	209
税金等調整前四半期純利益	16,230	13,603
法人税等	5,670	2,576
四半期純利益	10,559	11,026
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,955	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,514	10,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	10,559	11,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,962	△1,584
為替換算調整勘定	△2,046	△7,614
退職給付に係る調整額	△70	379
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△2,475
その他の包括利益合計	△5,121	△11,295
四半期包括利益	5,437	△268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,648	748
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,211	△1,016

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,230	13,603
減価償却費	8,899	6,667
受取利息及び受取配当金	△705	△670
支払利息	184	252
持分法による投資損益 (△は益)	△618	△550
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△1,185
売上債権の増減額 (△は増加)	1,813	1,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,055	2,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,509	2,463
その他	15,009	96
小計	31,247	24,150
利息及び配当金の受取額	944	1,126
利息の支払額	△94	△258
法人税等の支払額	△5,918	△1,845
法人税等の還付額	-	1,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,179	25,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10,478	△18,325
有価証券の増減額 (△は増加)	△8,500	4,500
固定資産の取得による支出	△16,147	△15,433
投資有価証券の取得による支出	△930	△583
投資有価証券の売却による収入	-	315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	23
関係会社出資金の払込による支出	△1,234	-
関係会社株式の取得による支出	△3,129	△664
貸付けによる支出	△456	△368
貸付金の回収による収入	2,513	171
その他	652	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,753	△30,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△577	△1,998
長期借入金の返済による支出	△862	△3,067
長期借入れによる収入	3,466	11,353
自己株式の取得による支出	△8,996	△4,525
配当金の支払額	△4,581	△5,640
非支配株主への配当金の支払額	△32	△34
その他	△104	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,688	△4,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	△3,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,477	△12,641
現金及び現金同等物の期首残高	77,906	89,395
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	7,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	※175,428	※184,375

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.、PT.ELASTOMIX INDONESIA及びTechno Europe N.V.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、JSRオプテック筑波株式会社については、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社は、中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進めておりますが、本年度以降、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資が本格化いたします。このような資源配分の変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、生産設備の技術的な確立及び製品の開発を経て、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点からより定額法が適合していること、また定額法への統一が当社グループ会社間のコスト比較、ひいては資源配分的意思決定に寄与すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績比較も容易になる等、当社のグローバル化の推進に資すると考えられるためです。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,337百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(研究開発費の取り扱いの変更)

当社及び一部の連結子会社は、研究開発費について、従来、基礎研究活動に係る費用を一般管理費として計上する一方で、製品開発活動に係る費用については、既存製品の改良といった製造活動を行ってきた経緯から、当期製造費用として計上していました。しかしながら、イノベティブなコミュニケーションやコラボレーションが進み、さらなる発想、深耕研究や横展開が期待できる研究所再編を契機に、第1四半期連結会計期間より、研究開発費はすべて一般管理費として計上しています。

なお、前第2四半期連結累計会計期間に発生した研究開発費のうち製造費用として処理された金額は4,273百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
受取手形及び売掛金 (純額)	418百万円	423百万円
投資その他の資産 その他	359百万円	622百万円

※ 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
商品及び製品	51,852百万円	49,910百万円
原材料及び貯蔵品	22,289百万円	22,062百万円
仕掛品	3,316百万円	2,928百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給与及び手当	8,038百万円	8,880百万円
退職給付費用	423百万円	742百万円
試験研究費	5,596百万円	9,706百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	39,587百万円	78,177百万円
有価証券	73,997 "	42,000 "
その他の流動資産 (現先)	3 "	5,655 "
計	113,588百万円	125,832百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	△3,659 "	△23,457 "
預入期間が 3 か月超の譲渡性預金	△34,500 "	△18,000 "
現金及び現金同等物	75,428百万円	84,375百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,602	20	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	5,639	25	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,639	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	5,562	25	平成28年9月30日	平成28年11月24日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,125,000株の取得を行いました。この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,494百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,451百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,287	26,938	77,907	195,133	-	195,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,053	-	-	2,053	△2,053	-
計	92,341	26,938	77,907	197,187	△2,053	195,133
セグメント利益（営業利益）	3,903	2,777	12,438	19,119	-	19,119

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,282	22,110	76,473	181,866	-	181,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,880	-	-	1,880	△1,880	-
計	85,162	22,110	76,473	183,745	△1,880	181,866
セグメント利益（営業利益）	1,765	1,413	9,120	12,298	-	12,298

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載の通り、従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「エラストマー事業」で630百万円、「合成樹脂事業」で94百万円、「多角化事業」で613百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円68銭	48円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,514	10,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	12,514	10,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,859	224,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円54銭	48円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	613	645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月24日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配(中間配当)を次のとおり行う旨決議しました。

(イ) 中間配当金の総額 5,562百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金額 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

J S R 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	永	貴	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	智	由	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	哲	章	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。